

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	潜在看護職員復職研修事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	看護課		課長:岩澤和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健師、助産師、看護師又は准看護師の資格取得者であって、看護職として就業していない潜在看護職員等の再就業の促進を図るため、潜在看護職員に対する再就業に向けた臨床実務研修を行うことにより看護職員等の確保に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	潜在看護職員の復職の促進を図るため、潜在看護職員等に対する臨床実務研修の実施に対する支援を行う。 (実施主体)都道府県 (補助率)定額(1/2相当) (積算単価)1,481千円/か所							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	31	15	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	31	15	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数		
	執行額	18	34	33				
執行率(%)	58.1%	226.7%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	就業看護職員数 (当年度実績/前年度実績)			人	1,470,421	1,495,572	集計中	前年度以上
			達成度	%	102.6	101.7	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修開催実績			回	63回	18回 (-)	30回 (-)	- (-)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研修受講者に占める就業者(数都道府県ナースセンター)			人	-	770 (-)	903 (-)	- (-)
単位当たりコスト	13,945(円/人)		算出根拠	$1人当たり研修経費単位当たりコスト=X/Y$ $X…補助金の執行額(24年度) Y…受講者数(24年度)$ 33,091,000千円/2,373人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	補助金	227億円の内数	171億円の内数	-				
	計	227億円の内数	171億円の内数					

事業所管部局による点検					
	項 目			評 価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うため
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うため
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっており、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助事業の実施に当たっては都道府県が自前で行うか、委託を行う場合でも規定に則り委託を行っているため適正に実施している。
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	地域の実情に応じて委託先を選定しており、合理的に支出されているものとする。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	必要最低限の経費のみ予算計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	就業看護師数は着実に増加しており、効果の高い事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点 検 結 果	潜在看護職員等復職研修事業については、潜在看護職員の再就業の促進を図るため、最新の看護に関する知識及び技術を習得させ職場復帰を容易にするための臨床実務研修(平成24年度は30回)を実施することで、看護師等の再就業につながっており、看護職員就業者数の着実な増加に寄与しているところである。 今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。				
	外部有識者の所見				
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	潜在看護職員復職研修事業については、看護職として就業していない潜在看護職員等の再就業の促進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	0843	平成24年	024-27

厚生労働省
33百万円

潜在看護職員の再就業の促進を図るため、潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助



【補助】

A.20都府県 33百万円
(補助額1位:東京都他1県 3.0百万円)

潜在看護職員の再就業の促進を図るため、潜在看護師等を対象に臨床実務研修を実施



【委託】

B.(公社)東京都看護協会
3.0百万円

潜在看護師等を対象に臨床実務研修を実施

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	東京都看護協会へ委託	3			
計		3	計		0
B.東京都看護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	職員の給与費	1.1			
報償費	講師等謝金	1.8			
耐用費	消耗品費	0.1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	3	/	/
2	神奈川県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	3	/	/
3	広島県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	2.7	/	/
4	長野県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	2.5	/	/
5	秋田県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	1.8	/	/
6	愛知県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	1.5	/	/
7	埼玉県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	1.5	/	/
8	静岡県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	1.5	/	/
9	三重県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	1.5	/	/
10	兵庫県	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	1.5	/	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都看護協会	潜在看護師等を対象に臨床実務研修を補助	3	随意契約	/